

# JDCC 5周年 活動報告



2014年6月4日

日本データセンター協会

事務局長

増永 直大（野村総合研究所）

- **団体名: NPO法人 日本データセンター協会**
- **設立: 2009年4月 (2008年12月より活動開始)**
- **理事長:**  
    **白川 功 (兵庫県立大学特任教授、大阪大学名誉教授)**
- **URL: <http://www.jdcc.or.jp>**
- **質問窓口: [info@jdcc.or.jp](mailto:info@jdcc.or.jp)**
- **活動目的:**
  - **IT立国の基盤を支えるデータセンターのあるべき姿を追求する**

英語名: Japan Data Center Council (JDCC)



理事会

運営委員会

<直轄G>

企画G

市場調査G

<政策検討WG>

環境政策WG

人材マネジメントWG

国際競争力WG

<技術検討WG>

環境・基準WG(DCiETF)

ファシリティ・スタンダードWG

電力問題WG

セキュリティWG

ネットワークWG

- ・活動企画・プロモーション
- ・他団体とのアライアンス推進

- ・DC業界統計・ユーザ調査

- ・東京都環境確保条例への提言

- ・DC事業の課題と必要な人材像策定

- ・国内DC競合力向上施策検討・提言

- ・DC省エネ測定方法の標準化策定

- ・国内DC施設基準の策定

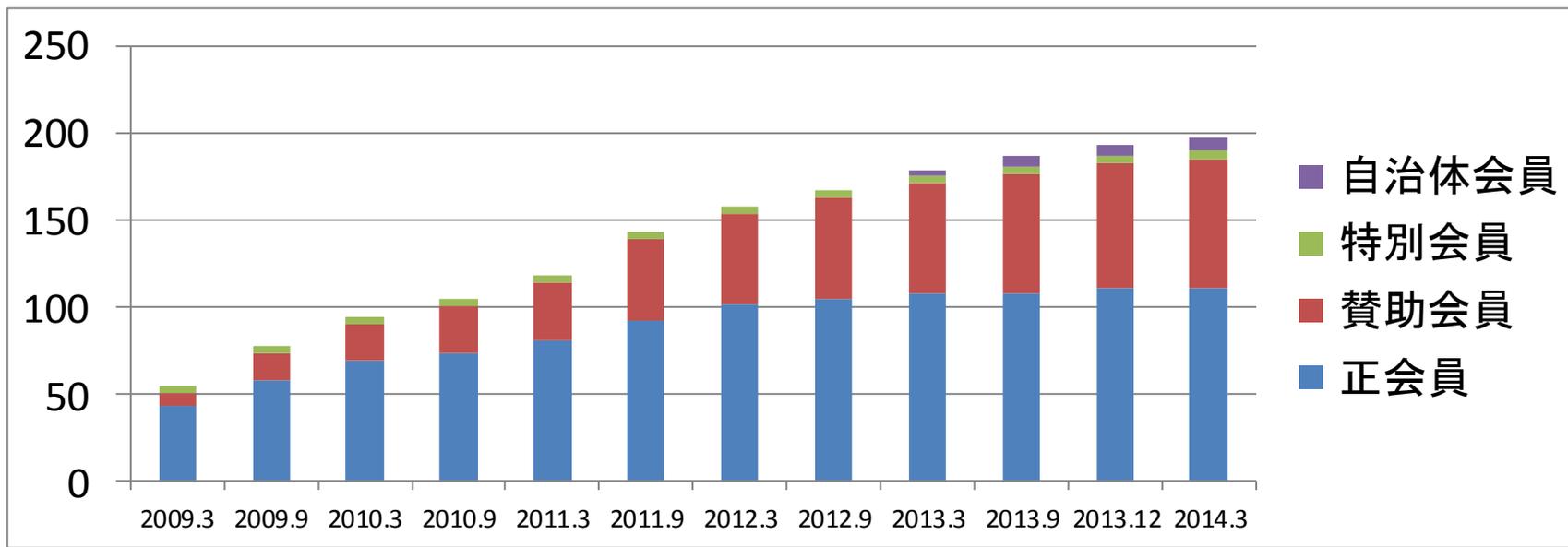
- ・電力の供給、価格改定などに対応

- ・DCセキュリティ動向調査

- ・クラウドDCネットワーク推奨モデル策定

## ■ 2014年6月4日現在 201社・団体で構成

- 正会員112、賛助会員77、自治体会員7、特別会員5
- 2009年正会員44社でスタート。2010年に100社突破。
- 2014年に200社到達



# 立ち上げ期

2009年～2010年

## 1. 日時

2010年5月と9月に開催

## 2. 場所

東京・田町、NEC芝倶楽部

## 3. アジェンダ

### ■ JDCCメンバによる講演(自治体向け)

- ・Japan Facility Standardの概要・・・市川リーダ
- ・地方DCのメリット・デメリット・・・IDCフロンティア山中

### ■ 地方自治体からの説明

各自治体 10分～15分(10自治体+3社)

- ・基本プロフィール(人口、交通、電力・通信インフラ、天災、etc)
- ・DC立地観点での優位点
- ・助成制度(計画も含む)
- ・優遇制度(計画も含む)

### ■ 懇親会(会費制)

## 4. 参加者

第一部(JDCC59、自治体48)107名、

第二部(JDCC43、自治体37) 80名 と盛況



# 大阪ワークショップ（2010年12月）

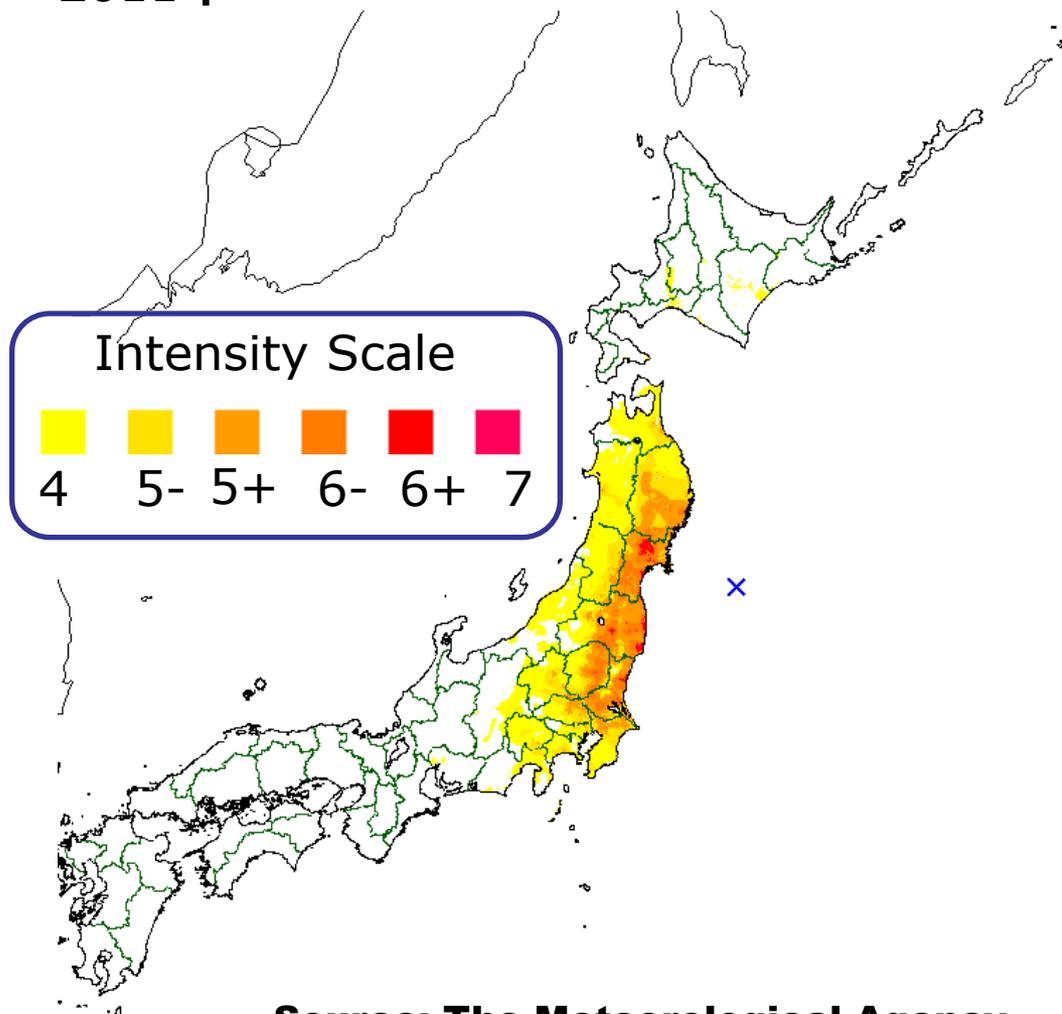


- 2009年から毎年12月1日に関西でワークショップを開催
- 2013年は京コンピュータの見学会も行い、好評
- 写真は2010年12月の第2回



# 東日本大震災

2011年



Source: The Meteorological Agency

# 大震災の残した爪跡



津波



建物



建物の内外装



建物の天井



設備機器・什器類



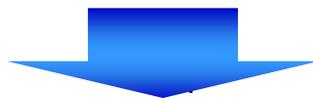
地盤の液状化

出典: 1)毎日jp:東日本大震災:東北でM9.0巨大地震 大津波、死者・不明多数 写真一覧, <http://mainichi.jp/select/jiken/graph/20110311/>, 2)国土交通省国土技術政策総合研究所,独立行政法人建築研究所:平成23年東北地方太平洋沖地震による建築物被害 第一次調査(速報),二本松市,郡山市,福島市におけるRC造,鉄骨造及び非構造部材を中心とした被害,平成23年3月23日, 3)47NEWS:都内で4人死亡、けが60人超 九段会館の天井崩落, <http://www.47news.jp/CN/201103/CN2011031101000531.html>, 4)asahi.com:傾く家・使えぬトイレ 首都圏の水辺、液状化のつめ跡, <http://www.asahi.com/special/10005/TKY201103180170.html>

## 【被害無し(通常通りの営業を継続)】

仙台市内においてもDCのサービスに影響を与える被害は無し  
(海底ケーブルの切断等に伴う一部サービスの停止のみ)

- 免震台、免震床の被害:5件発生



## 【日本のデータセンターの高い信頼性が証明】

- ファシリティ一面での高い堅牢性・耐震安全性  
(世界的に見ても厳しい日本の耐震基準)
- 安全・安心に対するユーザーの高い要求
- 緻密かつ高度なDC事業者の保守運用技術

- **社会インフラとしてのデータセンターを安心して利用していただくための政府への提言**
  - 輪番停電実施時におけるデータセンターの電源用燃料の優先配備に関する要望
  - 夏の電力供給対策に関する要望
- **事業継続、電力不足対応に有益な情報の発信**
  - 停電によるITへの影響や安全なサーバの停止などに関する情報発信
  - IT機器、データセンターファシリティにおける節電の具体的な対処方法を記した節電マニュアルの作成と配布
  - **Japan Facility Standardの見直し**
- **海外に対し日本のデータセンターの情報発信**

災害対策・停電対策に関するFAQ | 日本データセンター協会 (JDCC) - Microsoft Internet Explorer

アドレス http://www.jdcc.or.jp/earthquake/faq/index.html

IT立国の基盤を支えるデータセンターのあるべき姿を追求する

**JDCC**  
日本データセンター協会  
Japan Data Center Council

会員専用サイト  
ログイン

ホーム ニュース 日本データセンター協会について 活動内容の紹介 会員一覧 入会について お問い合わせ

ホーム > 災害対策・停電対策 > (サーバー管理者の方へ)災害対策・停電対策に関するFAQ

> 災害対策・停電対策TOP > (サーバー管理者の方へ)災害対策・停電対策に関するFAQ > 各種ご連絡先

サーバー管理者の方へ

**災害対策・停電対策に関するFAQ**

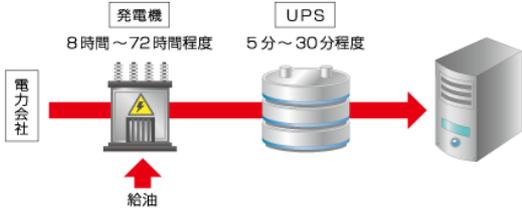
**Q** 計画停電によるコンピューターシステムへの影響と対処について

**A** コンピューターシステムはサーバ等のIT機器で構成されています。IT機器にとって、電気は唯一のエネルギー源であり、IT機器の稼働に必要不可欠です。さらに、IT機器は大きな熱を発生するため、IT機器を冷却するための冷房・空調機器の運転にも電気が必要です。

突然の停電など急な電気の遮断は、コンピューターシステムの停止のみならず、IT機器やソフトウェアに重大な障害を与え、機器の故障や重要なデータなどが失われる恐れがあり、電気が回復してもコンピューターシステムが回復しない恐れがあります。このため、コンピューターシステムにおいては、通常、UPS(蓄電池などによる無停電電源装置)や、自家発電機などによって、停電時でも一時的に電力を供給するバックアップの仕組みがあります。

しかし、このたびの計画停電の場合は数時間にわたる停電が計画されており、5分～30分程度の短時間の電力供給を想定しているUPS(蓄電池)だけでは、計画停電中にコンピューターシステムへの電気の供給が途絶える恐れがあります。こうした場合には、IT機器やソフトウェアに支障が出ないようにするため、停電と同時にUPS(蓄電池)からの電力供給が行われている間に、コンピューターシステムを安全にシャットダウン(停止)する必要があります。

そのため、停電時に自動でシャットダウンするように設定されているかどうかを確認し、自動ではない場合には、計画停電発生前に手動で速やかにシャットダウン処理を行う必要があります。



ページが表示されました

インターネット

- ✓ データセンターにおける節電対策 マニュアル (2011年5月25日)
  - <http://www.jdcc.or.jp/pdf/setuden-manual20110525.pdf>
- ✓ 災害対策・停電対策に関するFAQ
  - <http://www.jdcc.or.jp/>
- ✓ 東大グリーンICTプロジェクト「事業所における節電対策」
  - <http://www.jdcc.or.jp/news/article.php?nid=c81e728d9d4c2f636f067f89cc14862c&sid=57>
  - <http://www.gutp.jp>





## Singtel Datacenter (Singapore)



- 震災1周年、JDCC設立3周年を記念して、明治記念館で開催
- 第1部は3名の講演（江崎運営委員長、山中リーダー、東京都千葉係長）
- 第2部はスーパーゼネコン5社(JDCC会員) によるパネルディスカッション



# 震災以後

2012～2014年

## 1. 日時

2012年9月4日(火)18:30～（開場18:00）など4回ほど開催

## 2. 場所

セコム本社 セコムホールA/B

## 3. 主催

DCな人の夕べ実行委員会

- ・少額の自己負担で、データセンター関係者がやわらかく交流
- ・4回開催したところで水入り
- ・最近「硬派の」業界コミュニティ（通称昼の部）が回数を伸ばす



セコム警備員によるデモで会場が湧く



終了後の懇親会も100名を超える参加者で非常に盛況



## 1. 日時

2010年から毎年参加（写真は2012年）

## 2. 場所

東京ビッグサイト

## 3. 講演主旨

日の丸データセンターの海外進出

（講演：江崎運営委員長、パネル：グリー黒河内氏、富士通佐藤氏、東芝佐藤氏、  
経産省村上課長補佐

## 4. 参加者数 161人(入場者バーコード計測)



Photo by GIT-a



「企業情報 完全防衛術」  
白川 功著

幻冬舎 経営者新書

2013年1月より発売中！

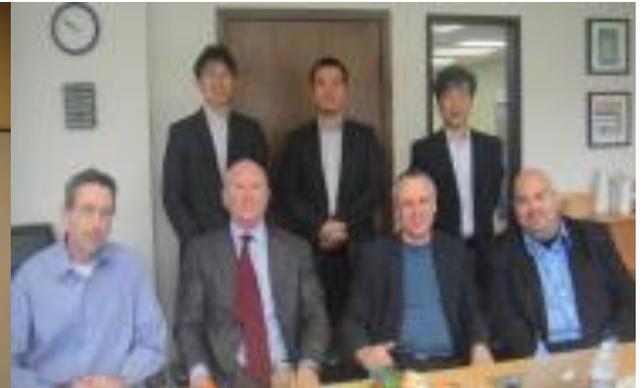
## オフィスのサーバをデータセンターへ

## ■目的:

Silicon Valley Leadership Group主催の「DC Efficiency Summit2012」にて日本のDCについて正しい理解、最新の技術、市場の可能性をアピールする。  
また、渡米の機会を最大限生かすためDC関連業界各社をまわり意見交換を行う。

## ■参加者:

山中敦(IDCF)、沖田英樹(日立アメリカ)、佐藤純(MIND)  
コーディネート:岸本善一



DCDからの依頼でDCD上海にてJDCCセッションで泓が講演

1. 日時

2012年9月17日(月)

2. 場所

上海 GrandHyattShanghai

3. 講演主旨(DCDからの要望を受けて)

日本のDC業界が昨年の大震災でどう変わったか、  
今後どのような方向性で事業展開するのかを講演し  
日本のDC業界の国際競争力向上につなげる。



Dedric氏(泓の右)ほかDCDスタッフと

<講演後QAからのフィードバック>

大震災の詳細な分析を聞いたことがなく、今回の講演は非常に有用、とのコメント多数。  
ラックの耐震固定、日本の災害対策の意識の高さに興味を持たれた。

隣国と言えど情報が十分いきわたっていなかったと推定され今回のテーマは有意義であった。



JDCCセッションは立ち見が出るほど盛況

- データセンターセキュリティガイドブックがほぼ完成
- データセンターのセキュリティに関する事項を、ファシリティからネットワークまで網羅
- 会員限定公開



データセンター セキュリティ ガイドブック

130507 Draft版

日本データセンター協会  
Japan Data Center Council

- データセンターにかかわるネットワークの現状、動向を網羅的にまとめ
- ベンダー製品に偏らない、基本的な技術解説
- ネットワークエンジニアの教科書的存在
- 会員限定公開

データセンターネットワーク  
リファレンスガイド



日本データセンター協会

2012年11月

(初版)

Copyright © 2012 JDCC All Rights Reserved.

平成26年度 中小企業等省エネルギー型クラウド利用実証支援事業費補助金  
(データセンターを利用したクラウド化支援事業)

- ・データセンター活用のための利用者向けの初の補助金制度
- ・クラウドサービス利用を促進する制度

JDCCのファシリティースタンド、PUE計測方式が標準として採用

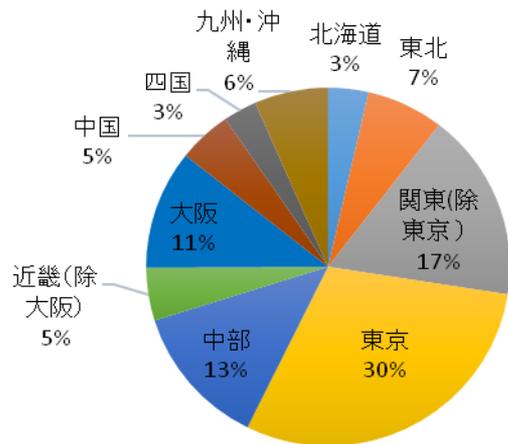
- (1) **JDCC研修**(データセンタ運用プロフェッショナル育成塾) ; '14年度上期講座開始
- ① **「事例ベースのサービス品質管理講座」**:5月～9月まで5回の研修を予定  
第1期生11社12名参加で、5/13第1会合を開講(於:さくらインターネット西新宿セミナールーム)。第1会合のプログラムは、田中さんの特別講演、障害事例研究(品質管理の考え方と実事例研究)、手順書&チェックリストの作成研究、懇親会。
- ② **「運用基礎技術習得講座」**:  
NECMP, 日立IA, 日本HPから、JDCC向け講座提供を開始。  
富士通LMもJDCC向け講座の提供準備中。
- (2) **人材育成ガイドライン(GL)** ;  
第2版3/11発行、JDCC-会員向けHPへ掲載済。



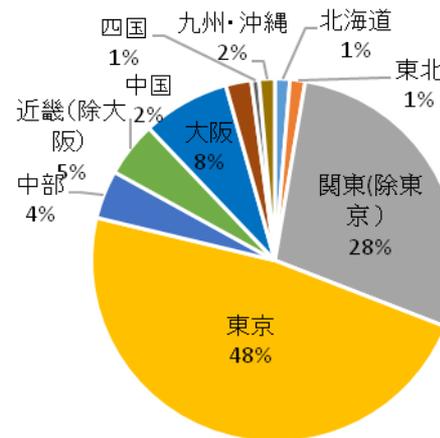
- 2011年度調査 59社166DCの集計を実施。
- 2012年度調査
  - JDCC、JISA、ASPIC会員、NTTグループ、KDDI。
  - 84社338データセンターの集計。
- 2013年度調査
  - 86社350データセンターの集計(中堅、大手の事業者の8割以上は補足と推測)
  - DC事業者のみ、大手企業のインハウス、研究所、大学、公官庁のDCを除く

2013

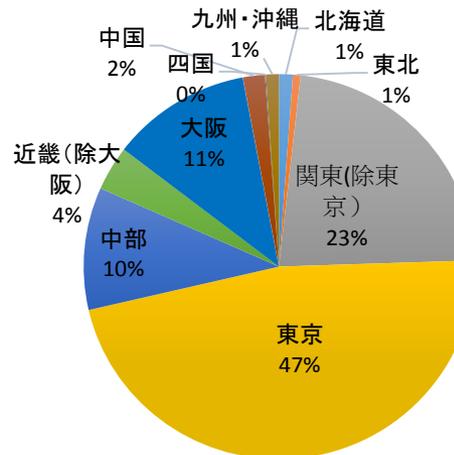
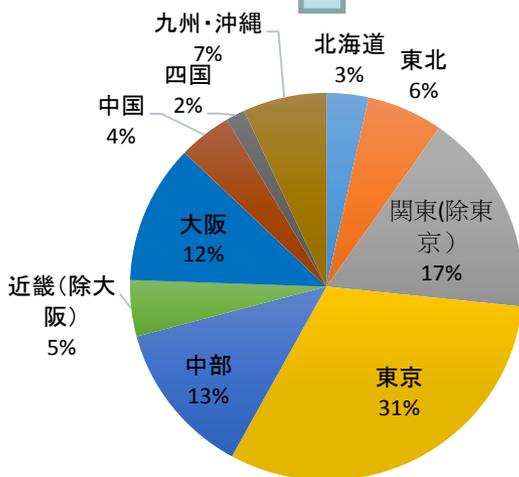
地域別DC数



地域別サーバ室面積(補正有)



2012

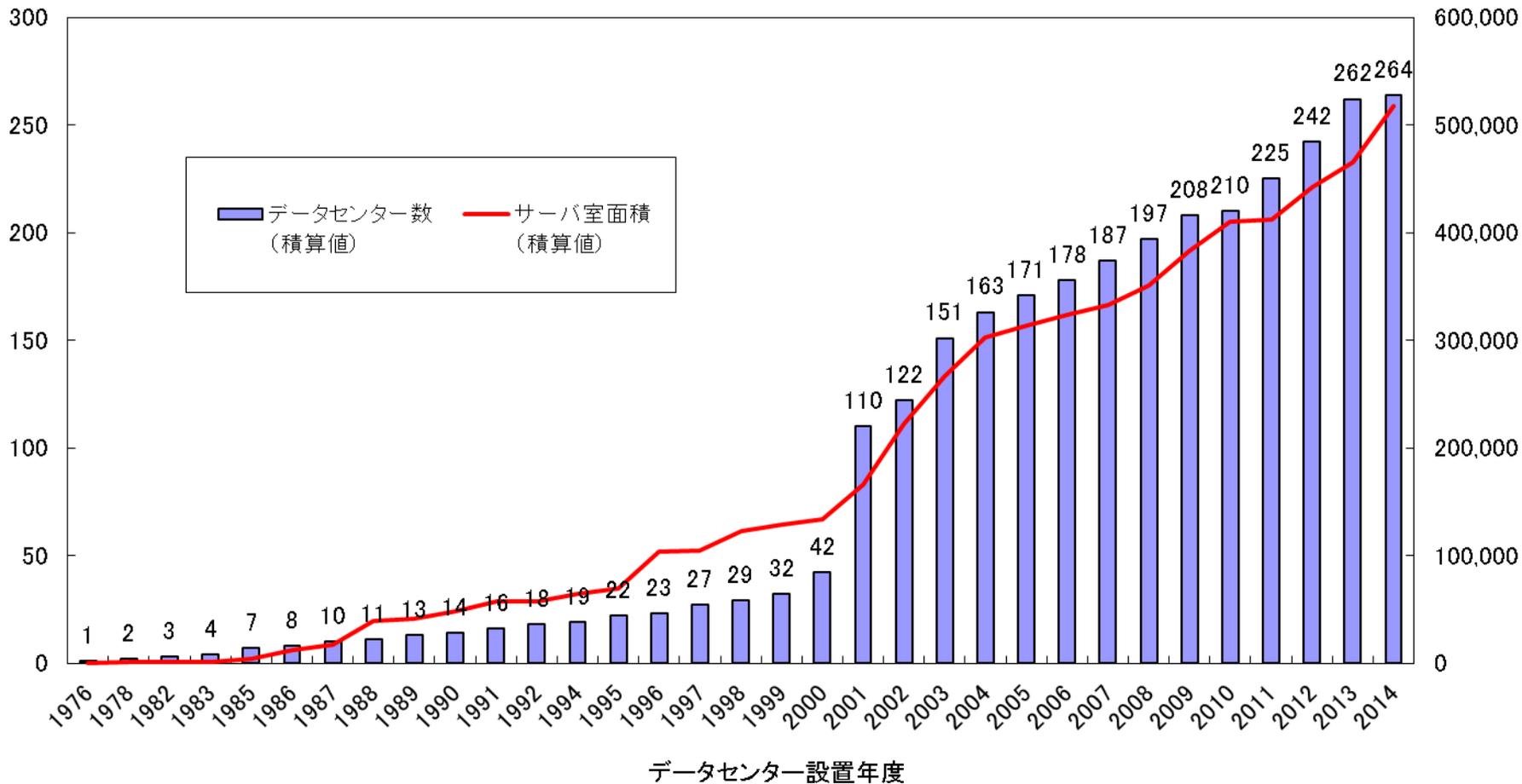


## 電力会社別データセンター電力利用状況

	供給可能電力 H24夏万Kw	DC現在受電量 KVA	DC現在受電量 補正	DC利用率 %	有効回答	無回答
北海道電力	500	2,286	3,919	0.78	7	5
東北電力	1,500	2,638	5,682	0.38	13	15
東京電力	5,700	273,296	614,916	10.79	72	90
中部電力	2,750	7,353	10,062	0.37	19	7
関西電力	2,500	27,234	63,546	2.54	21	28
北陸電力	570	493	863	0.15	4	3
中国電力	1,200	7,124	8,768	0.73	13	3
四国電力	580	4,152	4,613	0.80	9	1
九州電力	1,550	3,044	5,073	0.33	12	8
全体	16,850	327,620	717,442	4.26	170	160

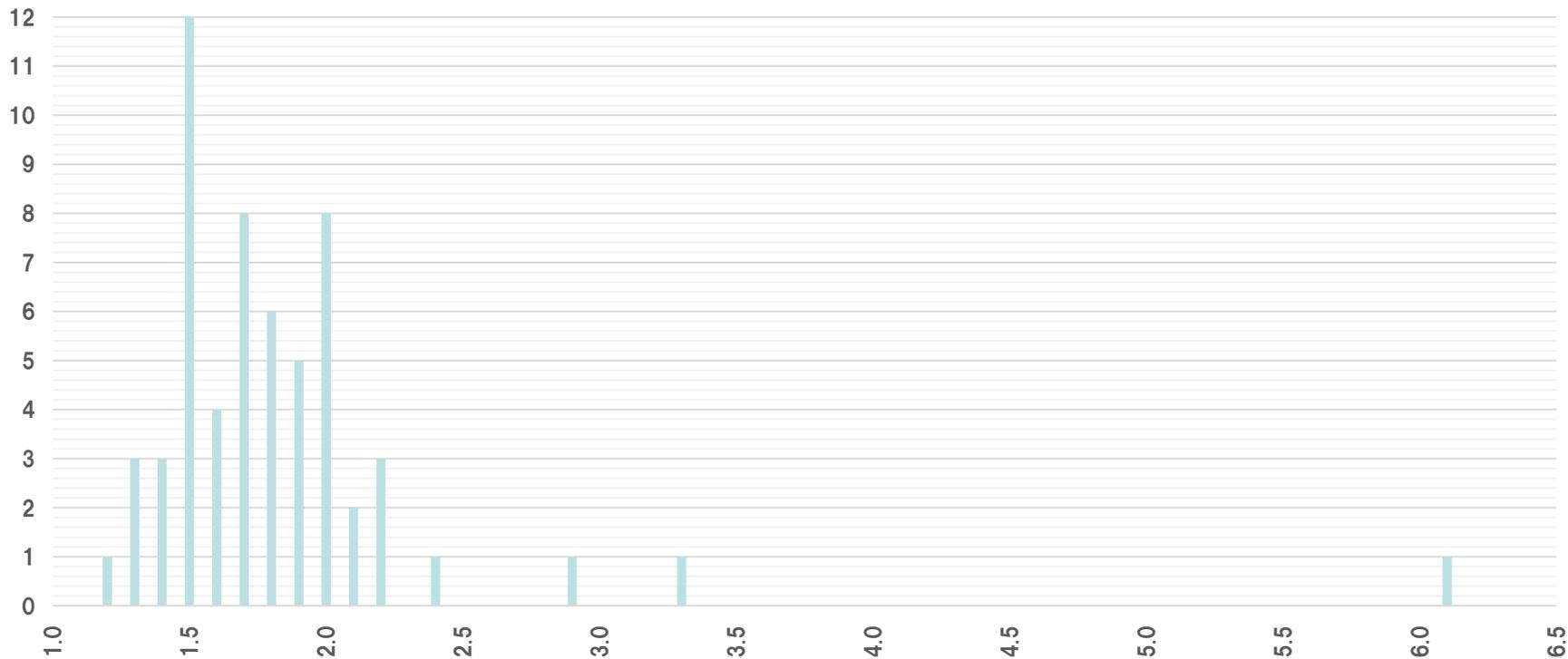
データセンター数

サーバー室面積(m<sup>2</sup>)



PUE調査の項目回答数(N値=59)

## DC数



- 調査対象のデータセンターから、各社の希望により、JDCCホームページ上にデータセンター一覧を掲載。
- データセンター利用者に、検索の容易性・利便性を提供。
- 180以上のデータセンターを事業者別、地域別で表示。

[ホーム](#) > [データセンター一覽](#)

## 活動報告

※本一覽の記載は、各社の自己申告に基づいており、日本データセンター協会が内容について保証するものではありません。各データセンターの詳細については各社にお問い合わせください。

[所在地で並べ替え](#) | [会社名で並べ替え](#)

データセンター名	所在地	会社名	設置年度	FSレベル	サーバー室面積 (平米)	お問い合わせ先 1.電話番号 2.e-mail 3.URL
福島白河第一データセンター	福島県	株式会社IDCフロンティア	2012	ティア4相当		1.0120-26-2734 2.service@idcf.jp 3. <a href="#">ホームページ</a>
NEC茨城データセンター	茨城県	日本電気株式会社	1999	ティア3相当		1.掲載するURLのお問い合わせからご連絡ください 2.掲載するURLのお問い合わせからご連絡ください 3. <a href="#">ホームページ</a>
富士通館林システムセンター	群馬県	富士通株式会社	1995	ティア4相当	27300	1.0120-933-200 2.ウェブフォームから問い合わせ可 3. <a href="#">ホームページ</a>
NEC千葉データセンター	千葉県	日本電気株式会社	1996	ティア3相当		1.掲載するURLのお問い合わせからご連絡ください 2.掲載するURLのお問い合わせからご連絡ください 3. <a href="#">ホームページ</a>

- データセンターの認知度向上（国内・海外）
  - ◆ 社会インフラとしてのデータセンター
  - ◆ 安全安心の実現とアピール
  - ◆ 人材育成
- 省エネ実現の更なるアピール
  - ◆ 省エネデータセンター認定制度に向けて
- 国際競争力の向上
  - ◆ 日本のデータセンターの地位向上
  - ◆ 国際的な連携の強化、グローバル化への対応